

自治体職員を対象とした災害廃棄物処理計画・処理実行計画の作成支援システムの社会実装に向けた活用シンポジウム

主 催 環境研究総合推進費【1-2004】

近年、豪雨災害などは、頻度も高く、規模も大きくなっており、災害からの早期復旧・復興のためには、災害廃棄物の処理処分をすばやく効率よく行う必要があります。災害廃棄物を処理するための指針が「災害廃棄物処理計画・処理実行計画」です。しかし計画策定は、地方自治体に任されており、災害廃棄物処理計画の策定率は必ずしも高くなく、規模が小さい地方自治体ほど整備が遅れています。環境省は、自治体の災害廃棄物対策の推進のためのモデル事業を平成27年度から実施し、モデル事業の実施により得られたノウハウなどを事例発表会や地域ブロック協議会等において、関係者に周知するなど、策定率向上に様々な取り組みを実施しております。

環境研究総合推進費【1-2004】研究グループにおいては、実効性のある災害廃棄物処理計画・処理実行計画の策定に資する自動作成支援システムの開発を目指しており、本支援システムの活用を通じ、各都道府県及び各市町村における災害廃棄物対策の強化に繋がればと考えています。なお、支援システムは、災害廃棄物の処理に携わったことがない自治体職員の方でも最低限の必要情報で、容易に災害廃棄物処理実行計画を作成できるように工夫しています。

この度、およそ支援システムの全容をご紹介できる状態になりましたので、災害廃棄物処理をご担当する多くの自治体職員を対象にシンポジウムを開催する運びとなりました。

本シンポジウムでは、平成30年7月豪雨をはじめ、令和2年7月球磨川流域豪雨災害で発生した災害廃棄物の処理処分に実践的に取り組まれた有価物回収協業組合石坂グループの石坂本部長をお招きし、特別講演をしていただきます。石坂本部長からは、災害廃棄物の処理処分事業においてご苦労された点や支援システムに期待する点などを広い視点でご講演いただきます。続いて、支援システムのプロトタイプを紹介し、デモンストレーションを行います。プロトタイプから支援システムを社会実装するために必要な改善点などを参加者の皆さんと議論し、洗い出したいと考えております。

記

開 催 日 2022年8月10日(水)13:30~17:00

開 催 場 所 Zoom Meetings を用いたオンライン開催
(Zoom への入室方法は申し込まれた方にご案内します)
参加費：無料

プログラム 開催趣旨説明 中野正樹 (名古屋大学)
特別講演「豪雨災害における初動時の取り組みと今後の課題について」
石坂広徳 (有価物回収協業組合 石坂グループ)
支援システムの概要とデモンストレーション 中野正樹 (名古屋大学)
支援システムの社会実装に向けた改善点などの意見交換

参加申込期間 2022年7月29日(金)まで

申込方法 必ず事前にお申込みください。①右下のQRコードより申込フォームにアクセスして頂くか、②以下に示す問い合わせ先にお名前、ご所属、E-mail アドレスを送付する、のいずれかでお申込みください。



問合せ先 E-mail: mkatoh@meiji.ac.jp, Tel: 044-934-7101 (明治大学農学部 加藤雅彦)

※なお、本シンポジウムは、令和2年度環境研究総合推進費（課題番号：1-2004）AI等の活用による災害廃棄物処理プロセスの最適化と処理計画・実行計画の作成支援システムの構築の支援を受けたものです（http://www.soil.civil.nagoya-u.ac.jp/geo_mech/suishinihi/index.html）。

以上